

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名【新】児童養護施設等業務継続支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第二係 電話番号：058-272-1111(内3560)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,300 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,300	0	0	0	0	0	0	0	9,300
決定額	9,300	9,300	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 国が定める児童入所施設措置費等国庫負担金により運営する児童養護施設等はコスト増を転嫁することが難しく、物価高騰の影響はその経営に大きな影響を及ぼしている。
- 社会的養護のもとにある児童の適切は養育は県の責務であることから、その措置先となる児童養護施設等では、物価高騰の影響がある中においても、児童にとって適切な養育を継続して提供する必要がある。

(2) 事業内容

- 物価高騰の影響がある中でも、児童養護施設等が児童にとって適切な養育を円滑に継続できるよう、設備・備品の購入費用に対する支援を行う。
- ・補助上限額
 - ①小規模施設(定員14人まで) : 150千円
 - ②中規模施設(定員15人~29人) : 300千円
 - ③大規模施設(定員30人以上) : 600千円
- ・対象経費
 - 直接、入所児童の生活環境の改善に繋がる設備、備品の購入費用
(例：居室用エアコン、空気清浄機、児童用自転車等)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,300	入所児童生活環境改善支援
合計	9,300	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、こども家庭庁では児童養護施設等に対し、人件費の処遇改善及び生活費支援のための一時金が措置費に計上される見込み。

(2) 事業主体及びその妥当性

児童の措置先となる県内の児童養護施設等に対する物価高騰支援は、県が主体となって行うことが妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	児童養護施設等業務継続支援事業費補助金
補助事業者(団体)	児童養護施設等運営事業者 (理由) 国が定める児童入所施設措置費等国庫負担金により運営する児童養護施設等はコスト増を転嫁することが難しく、物価高騰の影響はその経営に大きな影響を及ぼしているため、支援する必要がある。
補助事業の概要	(目的) 児童の措置先である児童養護施設等における児童の適切な養育を継続させる。 (内容) 児童養護施設等の設備・備品購入費用に対して補助金を交付する。
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 (例: 人件費相当額) (内容) ・金額 対象設備・備品購入費用の実費 ・1施設あたり補助上限額 ①小規模施設(定員14人まで) : 150千円 ②中規模施設(定員15人~29人) : 300千円 ③大規模施設(定員30人以上) : 600千円 (理由) 想定備品の小売物価統計調査(2025年11月)における平均価格を参考に、施設規模に応じて上限額を設定。
補助効果	入所児童の生活環境が改善される
終期の設定	令和8年度 (理由) 国の重点支援地方交付金制度を活用した緊急対策であり、当該年度限りの事業であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

(指標を設定することができない場合の理由)

物価高騰の影響を踏まえた緊急的支援であり、指標の設定はなじまない。

補助金交付実績 (単位: 千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	児童養護施設等は社会的養護の児童が生活する居所であり、適切な養育を継続できるよう支援する必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の重点支援地方交付金制度を活用した緊急対策のため、当該年度限りの事業。
--